

平成27年度

定時総会提出書類

日 時 平成27年5月26日(火)
午前10時30分～

場 所 水戸京成ホテル「翡翠の間」

公益社団法人 茨城県林業協会

平成27年度定時総会次第

- 1 開会のことば
- 2 理事長あいさつ
- 3 来賓あいさつ
- 4 議長選出
- 5 報 告
 - 報告第1号 平成26年度事業報告について
 - 報告第2号 平成27年度事業計画並びに収支予算書について
 - 報告第3号 資本増強の取り組み状況について
- 6 議 事
 - 第1号議案 平成26年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）
財産目録について
 - 第2号議案 平成27年度会費の額及び納入方法について
 - 第3号議案 入会金の額の決定について
 - 第4号議案 役員（常勤）報酬額の決定について
 - 第5号議案 借入金（短期運転資金）の最高限度額の決定について
 - 第6号議案 余裕金の預入先決定について
 - 第7号議案 定款の一部変更について
 - 第8号議案 任期満了に伴う理事の改選及び監事の一部改選について
- 7 閉会のことば

報告第1号 平成26年度事業報告について

平成26年度事業報告

1. 概要

平成26年度は、国の経済対策などにより景気は回復基調にありましたが、林業界は、新設住宅着工戸数の消費税増税による駆け込み需要の反動減などにより、厳しい状況にありました。しかし、全国木材組合連合会と全国森林組合連合会が木材を優先して活用する社会「ウッドファースト社会」の実現に向けた行動宣言を行うとともに、本県では、議員提案による「県産木材利用促進条例」が制定されるなど国産材の利用促進に向けた様々な動きがありました。

このような状況の中、県内の森林組合をはじめとする林業事業体においては、森林・林業の再生に向けて、フォレスターや施業プランナーなどの人材の育成と森林経営計画制度や「森林環境保全直接支援事業」などを活用し、集約化による搬出間伐が活発に行われるようになってまいりました。併せて、宮の郷工業団地内に整備された林業・木材産業関連施設も順調に稼働しており、良質な県産材の供給に大きな役割を果たしていますが、新たに木質バイオマス発電施設の建設が始まるなど、今後の森林資源の有効活用に弾みがつくものと期待されております。

また、本県独自の「森林湖沼環境税」による事業は、導入後7年目の年となりましたが、環境税導入当初のからの緊急間伐事業などに加え、海岸防災林の機能強化や木質バイオマスの利活用の促進、森林・林業体験学習の充実が図られるなど大きな成果をおさめています。

さらに、県産木材利用促進条例の制定を機に、宮の郷工業団地で開催した「グリーンフェスティバル2014」は、県を始め関係市町村、林業関係団体のご協力をいただき、表彰式と体験型イベントを中心とした内容で開催したところ約3千名という多くの県民の皆様のご参加をいただき、森林や木材の大切さ等に関する普及啓発を行うことができました。

一方、当協会は、「林業労働力確保支援センター」として、就業相談業務を始め「緑の雇用」事業や県の担い手対策事業などにより、林業担い手を確保し、高性能林業機械など機械化に対応できる高度な技能者の育成と林業事業体の経営力を強化するための研修などを行いました。そして、当協会の経営の安定と財務基盤の強化を図る取り組みについては、宮の郷工業団地で木材加工事業に取り組んでいる2団体が新たに加入するなど一定の成果が得られました。

2. 各種事業内容

平成26年度に実施した主な事業は次のとおりである。

〔公益目的事業1〕 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導

(1) 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業：4,051,000円）

林業担い手を育成強化するため、林業就業者に対する専門的な技術研修と林業事業体の経営力を向上するための研修などの実施及び林業事業体の事業活動状況等の実態調査を実施した。

① 就業促進事業

対象者	内 容	人数・件数等
高 校 生	宮の郷木材流通センター、チップ製造施設、ラミナ製材施設の職場見学会を開催（2回） 県立大子清流高校、県立小瀬高校	41名
認定事業体	県内32事業体の事業概要等を掲載した認定事業体ガイドブックを作成	500部作成

② 事業体経営力強化事業

研修テーマ	場 所	開催日	参加者	研 修 内 容
事業体経営計画と提案型集約化施業セミナー	ホテルテラス・ザ・ガーデン水戸	10/30	45名	<ul style="list-style-type: none"> 事業体の中期経営計画と森林経営計画について 提案型集約化施業の現状と課題について
茨城先進機械シンポジウム	水戸京成ホテル会議室	1/29	94名	<ul style="list-style-type: none"> 木材の持続的安定供給に向けた林業機械化のあり方 先進林業機械による新たな作業システム構築の展望
森林・林業再生セミナー	水戸京成ホテル会議室	3/25	46名	<ul style="list-style-type: none"> 素材生産と人工林管理の方向性について コンテナ苗について
計			185名	

③ 労働力調査事業

ア、林業労働力実態調査（県内一円）

調査期間 8月～12月

対象事業体数 97者

イ、林業従事者技術向上協議会

地 区	場 所	開催日	参加者数	内 容
大 子	大子町栃原 作業現地	3/4	51名	現地研修会 「危険木伐倒等の特殊技術」
那 珂	那珂市総合センターらぼーる	3/12	55名	講演 「森林・林業の再生を目指して」
計			106名	

(2) 地域林業雇用改善促進事業（全国森林組合連合会委託事業：2,931,766円）

林業就業希望者への就業等の相談や林業事業体を対象に雇用の改善と事業の合理化を図るため、林業就業支援地域アドバイザーを配置し、雇用管理の改善指導、セミナーの

開催、雇用情報の収集・提供、就業相談を行うとともに、茨城労働局求職者支援室主催の農林漁業就業支援連絡協議会と林業雇用改善推進会議へ出席した。また、関東地区林業労働力確保支援センター連絡会議を開催した。

月 日	内 容	場 所	参加人員
4月～2月	雇用の改善・事業合理化指導、就業相談等	県内一円	155件
9月26日	林業雇用改善等推進会議に出席	水戸市内	14名
11月20日	農林漁業就業支援連絡協議会に出席	水戸市内	15名
12月10日	雇用管理改善セミナーの開催 「林業事業体における労働関係法令遵守のチェックポイント」	那珂市内	16名
2月17日 ～18日	関東林業労働力確保支援センター連絡会議	水戸市内他	12名

(3) 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業：3,654,115円）

林業への就業希望者を対象に、労働安全対策を含め森林・林業全般にわたる座学と間伐等の実習、林業関連施設の見学を行うとともに就業や生活に関する相談を実施し、林業就業についての十分な情報と知識を与え、林業への本格就業を支援した。

（講習内容）林業就業にかかる基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学

林業労働安全衛生講習、刈払機・チェーンソーの作業講習、林業作業の実地講習
小型車両系建設機械運転業務の講習、就業・就職相談

- ① 春期研修 平成26年5月14日から6月6日までの間で17日間 受講者8名
- ② 冬期研修 平成27年1月20日から2月28日までの間で17日間 受講者7名

(4) 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

（全国森林組合連合会委託事業：25,567,716円）

林業技能者を育成するため、緑の研修生を対象に集合研修を実施するとともに、研修生受入事業体が林業作業現場において行う実地（OJT）研修に係る事業計画書や事業報告書等の取りまとめ事務と監督・検査・指導を行った。

① トライアル雇用（本格採用前）

研修修了者：7事業体 9名

実地研修：最大3カ月 上限60日

② フォレストワーカー（林業作業士）研修（1年目）

研修修了者：17事業体 22名

集合研修：30日間

実地研修：受入事業体が実施するOJT研修 最大10カ月、上限180日

③ フォレストワーカー（林業作業士）研修（2年目）

研修修了者：12事業体 16名

集合研修：25日間

実践研修：受入事業体が実施するOJT研修 最大8カ月、上限140日

④ フォレストワーカー（林業作業士）研修（3年目）

研修修了者：11事業体 20名

集合研修：20日間

実践研修 受入事業体が実施するOJT研修 最大8カ月、上限140日

⑤ フォレストリーダー（現場管理責任者）研修（5年目）※ブロック研修

研修修了者：1事業体 1名

集合研修：16日間程度の座学と実習

⑥ フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）研修（10年目）※中央研修

研修修了者：2事業体 2名

集合研修：10日間程度の座学と実習

⑦ 指導員能力向上研修の開催（3日間）

平成26年6月3日（火）～5日（木）常陸大宮市宮の郷 参加者9名

⑧ 監督検査 1事業体年4回程度

(5) 林業職場見学会（全国森林組合連合会委託事業：464,707円）

将来的に林業への就業を考えている人を対象とした林業の職場見学会を関係団体の協力を得て実施した。

① 開催日：平成26年11月29日（土）

② 場所：常陸大宮市宮の郷他（間伐作業及び宮の郷木材流通センターの見学）

③ 参加者：17名

(6) 森林整備加速化・林業再生基金事業（県補助事業 14,224,000円）

① 素材生産を低コストで行える人材を緊急に育成する必要があるため、林業作業に必要な各種資格取得に支援した。

講習名称	受講者数	備考
造林作業指揮者安全教育	15名	林災防
機械集材装置の運転の業務に係る特別教育	10名	〃
はい作業主任者技能講習	7名	陸災防
車両系建設機械運転技能講習	10名	(株)日立建機
玉掛け技能講習	12名	〃
車両系（解体用）技能講習	15名	〃
不整地運搬車技能講習	13名	〃
巻き上げ機（ウインチ）特別教育	11名	〃
高所作業車運転技能講習	10名	〃
小型移動式クレーン運転技能講習	13名	〃
計	116名	

- ② 労働災害防止対策（安全装備品の支給） 70着
- ③ 森林作業道作設オペレータ育成現地検討会
 - ア、開催日 平成27年2月23日(月)
 - イ、場 所 常陸大宮市鷺の子他
 - ウ、受講者数 8名
- ④ 車両系木材伐出機械の危険防止設備整備
 - 高性能林業機械の防護柵等設置 36台
 - 〃 ヘッドガード設置 43台

(7) 森林整備技士養成事業（林業協会事業 390,000円）

森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識技術を習得させるための講習会を開催し、林業協会理事長が森林整備技士として認定した。

- ① 開催日：平成27年1月27日(月)～29日(水)の3日間
- ② 場 所：林業会館会議室他
- ③ 受講者数：13名

〔公益目的事業2〕 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究

(1) 森林・林業活性化対策事業（事業費：2,000,000円：県補助率1/2）

林業協会会員の協力により、森林・林業活性化対策事業を実施し、各種行事や研修会の開催をはじめ森林・林業に関する普及啓発活動などを実施した。

月 日	内 容	場 所
5月11日	幼稚園、保育園、小学校での植樹（9カ所） ショッピングセンター等での苗木の無償配布（4カ所）	常総市他
5月、6月	木製品開発研修会	水戸市
8月3～4日	緑の少年団交流集会 45名参加	潮来市他
8月24日	下刈りボランティア活動の支援 140名参加	那珂市
9月	木づかいPRポスターの作成、配布	県内一円
11月29日	グリーンフェスティバル2014	常陸大宮市
12月6～7日	森林整備合宿の集い 33名参加	潮来市他
1月23日	平成27年林業団体合同新年の集い 150名出席	水戸市
2月12日	森林・林業・木材産業活性化研修会 「新たな木材利用」事例発表会 9名参加	東京都 (木材会館)
4月～3月	林業協会ホームページの更新、林業いばらき発行	県内一円

(2) 県民参加の森林づくり事業（県委託事業：129,600円）

県民参加の森づくりを推進するため、県から森づくり活動に必要な、唐鍬や鉋、のこぎりなどの作業用機器の管理業務を受託し、用具の貸し出しや保管などの管理業務を実施した。

(3) 木質バイオマス調査事業（林業協会事業：51,839円）

未利用間伐材等の木質バイオマスを有効利用するため、バイオマス発電施設やペレットの製造施設、パーティクルボード製造工場など、県内におけるバイオマス活用状況の調査を行った。

〔収益事業〕

(1) 林業会館の貸室賃貸業務

当協会の会員団体4団体と民間団体等3団体への事務所の賃貸業務をはじめ、建物を適正に維持管理していくために、エレベーターや電気設備の定期点検を行うとともにエアコンの交換工事を行うなど、関係団体の協力の下に相互の連絡調整を図りながら林業会館の管理運営に努めた。

〔法人会計〕

1. 会議の開催及び会議への出席等

(1) 理事会、監事会、通常総会の開催

区 分	開 催 日	内 容
第1回理事会	5月13日	第1号議案 平成25年度事業報告並びに収支決算案について 第2号議案 平成26年度定時総会の開催について 第3号議案 新規会員の入会承認の件について (八溝多賀木材乾燥協同組合)
第2回理事会	11月21日	(書面表決) 第1号議案 宮の郷木材事業協同組合の正会員としての入会承認の件について その他 平成26年度上期事業報告及び決算報告
第3回理事会	3月27日	第1号議案 平成27年度事業計画及び収支予算案について 第2号議案 平成27年度会費の額及び納入方法について 第3号議案 役員(常勤)報酬額の決定について 第4号議案 借入金(短期運転資金)最高限度額の決定について 第5号議案 余裕金預入先決定について 第6号議案 入会金の額の決定について 第7号議案 新規会員の入会承認の件について (日本林業技士会茨城県支部)

区 分	開 催 日	内 容
監事会	5月 1日	・平成25年度事業報告並びに貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書)、財産目録について

区 分	開 催 日	内 容
平成26年度 定時総会	5月28日	報告事項 ・平成25年度事業報告について ・平成26年度事業計画及び収支予算書(正味財産増減 計算書)について 議事 議案第1号 平成25年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増 減計算書)、財産目録について 議案第2号 平成26年度会費の額及び納入期限について 議案第3号 役員(常勤)報酬額の決定について 議案第4号 借入金(短期運転資金)の最高限度額の決定について 議案第5号 余裕金の預け入先決定について 議案第6号 入会金の額の決定について

(2) 幹事会(連絡会議)の開催

開 催 日	内 容	場 所
5月 2日	・平成26年度林業関係主要施策について(林政課・林業課) ・平成26年度第1回理事会提出資料等について ・「グリーンフェスティバル」の開催内容について ・緑の募金(クオカード)について	林業会館
6月24日	・「グリーンフェスティバル」の開催内容について ・いばらき自民党への政策要望事項について	林業会館
3月20日	・平成27年度事業計画及び収支予算(案)について (第3回理事会付議事項) ・平成27年度県関係(林政課・林業課)の予算について ・その他	林業会館

(3) 各団体の通常総会及び会議等への出席について

開 催 日	内 容	場 所
4月14日	緑の街頭募金（水戸駅北口他）	水戸市
5月16日	「木で未来をつくろう!in茨城県」シンポジウム	水戸市
5月17日	ピジョンの森第28回植樹祭	常陸大宮市
5月19日	（株）ミトモク創立60周年記念祝賀会	水戸市
5月20日	公益社団法人茨城県緑化推進機構役員会及び総会	水戸市
5月23日	第67回茨城県森林組合連合会通常総会	水戸市
5月26日	第64回茨城県木材協同組合連合会通常総会	水戸市
5月29日	第16回茨城県林業土木事業協同組合通常総会	水戸市
6月1日	第65回全国植樹祭	新潟県
6月9日	第50回林業・木材製造業労働災害防止協会茨城支部総会	常陸大宮市
6月19日	茨城県林業改良普及協会総会	那珂市
6月20日	第35回一般社団法人茨城県治山林道協会通常総会	水戸市
7月4日	茨城県森林保全協議会	水戸市
7月7日	林業いばらき編集会議	那珂市
7月15日	全国林業労働力確保支援センター協議会総会	東京都
7月29日	一貫作業システム実証試験	城里町
8月29日	グリーンフェスティバル実行委員会第1回総会	水戸市
9月24日	グリーンフェスティバル打ち合わせ	県庁
9月26日	林業雇用改善推進会議（茨城労働局主催）	水戸市
9月29日	林業いばらき編集会議	那珂市
10月3日	全国林業労働災害防止大会	千葉県
10月3日	林業就業支援事業運営会議（全森連主催）	東京都
10月6日	認定事業体連絡協議会	常陸大宮市
10月9日	農林水産業関係団体連絡会事務局会議	水戸市
10月12日	第38回全国育樹祭	山形県
10月16日	グリーンフェスティバル打ち合わせ	水戸市
10月17日	茨城県森林保全協議会	水戸市 他
10月26日	「グリーンフェスティバル2014」の開催	常陸大宮市
10月31日	森林ボランティア活動発表会	那珂市
11月13日	茨城県表彰式	県庁
11月18日	県選出国會議員要望	東京都
11月20日	農林漁業就業支援連絡協議会（茨城労働局主催）	水戸市
11月30日	第11回みどりの羽根チャリティーゴルフ大会	常陸大宮市
1月8日	千鳥会	水戸市
1月9日	（株）棟匠つくば展示場オープンセレモニー	つくば市
1月13日	茨城県森林組合連合会新春初市	常陸大宮市

1月14日	(株) 茨城木材相互市場新春初市	水戸市
1月15日	「グリーンフェスティバル2014」実行委員会第2回総会	水戸市
1月16日	(株) ミトモク新春初市並びに木材まつり表彰式	水戸市
1月20日	水戸市へ県産木材利用促進要望(市長・議長)	水戸市
1月23日	林業団体合同新年の集い	水戸市
1月30日	第24回県産材利用促進検討会	水戸市
1月31日	森林の仕事ガイダンス(全森連主催)	東京都
1月28日	第2回林業就業支援事業運営会議	東京都
2月9日	国会議員林業関係施設等現地調査	常陸大宮市
2月12日	公益社団法人茨城県緑化推進機構第2回理事会	水戸市
2月16日	公益法人会計等に関する研修会	水戸市
2月17日	関東地区林業労働力確保支援センター連絡会議	水戸市
～18日	(茨城県労確センター主催)	常陸大宮市
2月12日	新たな木材利用事例発表会(木材会館)	東京都
2月24日	茨城県林業種苗協同組合通常総会	水戸市
3月26日	茨城県森林保全協議会	水戸市

報告第2号 平成27年度事業計画及び収支予算書について

平成27年度事業計画

我が国経済は、財政・金融対策により、穏やかな回復基調が続いており、経済の好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれております。しかしながら、林業・木材産業は、国産材の生産量が徐々に拡大し自給率も上昇してきているものの、長期にわたる経済低迷の影響等により、木材の需要量は減少傾向にあり、林業・木材産業の経営基盤もまだまだ脆弱であるなど、厳しい状況はまだ当分続くものと予想されております。

このような中、昨年末には「地方創生法」が成立したことにより、政策の大きなポイントとして林業が取り上げられるなど、国では、林業の成長産業化の実現に向け、新たな木材需要の拡大と安定供給体制の構築を大きな柱として施策を進めることとしています。

一方では、地球温暖化が深刻な環境問題となり、生物多様性の問題もクローズアップされるなか、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材や森林の生物多様性の保全と持続可能な森林利用に対する国民の関心が高まっています。

このような状況から、「森林・林業の再生」と木材産業の活性化に向けて取り組みの強化を図っていくことが緊要となっており、会員が一丸となり関係団体と連携を図りながら、国や県への積極的な提言・要請活動を行うとともに、森林や木材の大切さなどについての普及啓発に取り組み県民の福祉の向上に貢献していく必要があります。特に、引き続き取り組みが必要な、ウッドファースト社会実現のための木材の良さ等に関する県民への理解醸成、「森林湖沼環境税」事業等を活用した間伐等の森林整備による活力ある森林づくり、安全な県土づくりのための治山事業の推進、「緑育」や緑の募金活動などの県民運動の展開、福島原発事故被害からの原木椎茸生産者の経営再建などについて、より効果的に進められるよう、研修会や講演会、団体連絡会議などを開催してまいります。

さらに、県の「森林・林業振興計画2011～2015」の改訂時期にあたることから、新たな方策についての提言を行うとともに、第2期の「森林湖沼環境税」が3年目を迎えることから、これまでの事業の検証と次期対策についての検討を開始するとともに、昨年「県産木材利用促進条例」の制定を契機に「宮の郷工業団地」において開催した「グリーンフェスティバル」を県・関係団体のご協力を頂きながら、今年度も引き続き開催してまいります。

また、適正な森林整備と林業生産活動を安全で効率的に行うためには、森林・林業に関する専門的な知識と高度な技術を有する人材を育成する必要があるため「林業労働力確保支援センター」の役割として、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業をはじめとする各種事業を実施し、林業事業者の育成と新規就業者の確保・育成に努めてまいります。

そして、林業協会の円滑な運営に資するための資本増強につきましては、既会員のご協力と新規会員の加入により概ね目標が達成されようとしておりますが、引き続き新規会員の募集に努めてまいります。

〔公益事業〕

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公1事業）

「茨城県林業労働力確保支援センター」として、

- 林業事業体の雇用改善に関する指導・林業求職者への相談
- 林業就業希望者及び就業者に必要な技術等の研修
- 林業労働力確保に必要な情報の収集・提供　　を行う。

1. 地域林業雇用改善促進事業（全国森林組合連合会委託事業　2,700千円）

（1）事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザーを配置し、事業体への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を行う。

また、林業労働に関する情報を取りまとめた「いばらき林業雇用じょうほう」を年1回発行する。

○ 相談・指導内容

新規就業者の求人確保、研修制度の案内、社会保険制度や林退共への加入促進、労働災害の防止、林業事業体改善計画申請内容の指導

○ 雇用情報誌の発行　平成28年2月頃

（2）林業雇用改善セミナーの開催

林業事業体の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師に迎えてセミナーを開催する。

（3）林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度の内容及び求人をしている事業体の情報提供を行う。

（4）労働局及びハローワークとの連携

労働局の主催する農林漁業連絡協議会や林業雇用改善推進会議に出席し、県内の雇用状況や林業労働力を取り巻く現状を報告するなど、意見交換を行うとともにハローワークと連携し、求人情報の把握に努めたり、林業就業支援講習の開催案内等を通して参加者の確保を図っていく。

（5）林業就業支援講習の支援

これまでに就業相談があった者をはじめ認定事業体、国・県の行政機関に講習の開催案内をするとともに、新聞広告掲載などによる周知広報や講習会開催に協力する。

2. 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 2,400千円）

林業への就業希望者を対象に、5日間の短期コースと17日間のコースについて、座学と伐木等の実習、林業関連施設の見学を行うとともに職業や生活相談を実施し、林業就業についての十分な認識を得ていただくことにより、林業への円滑な就業を支援する。

内容：林業就業に係る基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学
林業労働安全衛生講習、刈払機・チェーンソーの作業講習
林内作業の実地講習、就業相談・生活相談など

3. 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

（全国森林組合連合会委託事業 28,036千円）

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践（OJT）研修を実施する受入事業体に対して、実施計画書や実績報告等に関する指導及び実施計画書等を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について監督・検査業務を実施する。

区分	集合研修（目安）	OJT研修助成月数
FW1年目研修	35日間	最大10か月
FW2年目研修	25日間	最大8か月
FW3年目研修	17日間	最大8か月

- ① トライアル雇用（林業就業希望者）
研修生： 1事業体 3名
- ② 林業作業士（フォレストワーカー1年目研修）
研修生： 14事業体 21名
- ③ 林業作業士（フォレストワーカー2年目研修）
研修生： 15事業体 21名
- ④ 林業作業士（フォレストワーカー3年目研修）
研修生： 11事業体 19名
- ⑤ 現場管理責任者（フォレストリーダー5年目研修）
研修生： 2事業体 2名
- ⑥ 統括現場管理責任者（フォレストマネージャー10年目研修）
研修生： 2事業体 3名
- ⑦ 指導員能力向上研修（3日間）
4月頃開催
- ⑧ 指導取りまとめ事務、監督検査業務、研修修了者の大臣登録業務

4. 「林業見学・交流ツアー」の開催（全国森林組合連合会委託事業 500千円）

就業希望者等が、林業の仕事に対する意識の明確化を図り、就業の準備を円滑に進めてもらうために「川上から川下まで」の現場見学と林業関係者等が説明・相談してくれる「就職ガイダンス」を開催する。

開催時期：11月頃
見学先：間伐等の作業現場
官の郷木材流通センター
木材乾燥・加工施設等

5. 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業 7,751千円）

林業担い手を育成強化するため、林業従事者に対する専門的な技術研修と林業事業体の経営力を強化するためのセミナーの開催及び林業事業体の事業活動状況等の実態調査を実施する。

(1) 就業促進事業

① 現場見学会、情報交換等

ア、高校生への現場見学会

イ、ホームページの更新

ウ、林業雇用情報の収集

エ、認定事業体ガイドブックの作成

② 女性就業者育成支援事業

林業に関心を持つ女性への就業支援

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための講習会の開催

(3) 就業者技能向上事業

専門的な技能・技術研修会の開催

(4) 労働力調査事業

労働力の調査及び技術向上協議会の開催

6. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 450千円）

森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定する。

講習期間：3日間

場 所：水戸市「林業会館会議室」他現地

受講者数：15名（予定）

Ⅱ. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

（1）森林・林業活性化対策事業（県補助率 1/2 事業費 2,000千円）

- ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動
- イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討
- ウ、林業振興のための調査、研究
- エ、緑化活動の推進
- オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会とともに共同発行

（2）木質バイオマス調査事業（林業協会事業 100千円）

今後、利用が期待される未利用木材を木質バイオマスとして活用するための利用状況と今後の需給動向について調査検討する。

（3）県民参加の森林づくり事業（県委託事業 129千円）

県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しと器具の整備、管理を行う。

〔収益事業〕

（1）林業会館の事務所と駐車場の賃貸業務

林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務を行うとともに、林業会館は、築後45年を経過しており、老朽化対策として建物付属設備を計画的に修繕することなどにより適切に維持管理を行うとともに光熱水費の経費節減につとめる。

〔法人会計〕

林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整の場として下記の会議等を開催するとともに関係行事への参加、要請活動などを行うものとする。

- 総会、理事会、幹事会、会員団体連絡会議、林業団体合同新年の集いなど
- 研修会や関係機関との会議、緑化行事への参加など
- 国や県への施策の提案・要望活動
- 新規会員の募集

平成27年度収支予算書

平成27年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	公1事業	公2事業	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	0	15	0	15	30
受取入会金	0	15	0	15	30
受取会費	881	1,304	1,874	3,377	7,436
正会員受取会費	881	924	974	1,948	4,727
特別会員受取会費	0	80	900	979	1,959
賛助会員受取会費	0	300	0	450	750
事業収益	41,837	1,129	0	0	42,966
事業収益	41,837	1,129	0	0	42,966
雑収益	0	100	3,059	176	3,335
受取賃貸料	0	0	2,931	0	2,931
受取利息	0	0	4	0	4
雑収益	0	100	124	176	400
経常収益計	42,718	2,548	4,933	3,568	53,767
(2) 経常費用					
事業費	42,768	2,570	4,861	0	50,199
役員報酬	3,000	200	400	0	3,600
給料手当	11,250	625	375	0	12,250
退職給付費用	306	36	10	0	352
法定福利費	2,270	126	68	0	2,464
会議費	90	0	90	0	180
旅費交通費	965	40	125	0	1,130
通信運搬費	652	112	25	0	789
減価償却費	155	8	570	0	733
消耗什器備品費	60	0	45	0	105
消耗品費	370	580	50	0	1,000
修繕費	80	0	375	0	455
印刷製本費	1,785	405	70	0	2,260
燃料費	275	20	5	0	300
光熱水料費	180	20	1,611	0	1,811
電気	165	19	1,480	0	1,664
ガス	6	0	51	0	57
上下水道	9	1	80	0	90
賃借料	935	270	22	0	1,227
保険料	30	0	0	0	30
諸謝金	255	3	0	0	258
租税公課	580	30	675	0	1,285
広報費	10	95	0	0	105
リース料	830	0	0	0	830
講習会研修費	18,550	0	0	0	18,550
支払負担金	25	0	0	0	25
雑費	115	0	345	0	460
管理費	0	0	0	3,568	3,568
役員報酬	0	0	0	400	400
給料手当	0	0	0	250	250
退職給付費用	0	0	0	8	8
法定福利費	0	0	0	56	56
会議費	0	0	0	260	260
旅費交通費	0	0	0	120	120
通信運搬費	0	0	0	16	16
減価償却費	0	0	0	81	81
消耗什器備品費	0	0	0	45	45
消耗品費	0	0	0	50	50
修繕費	0	0	0	45	45
光熱水料費	0	0	0	203	203
電気	0	0	0	186	186
ガス	0	0	0	7	7
上下水道	0	0	0	10	10
保険料	0	0	0	135	135
諸謝金	0	0	0	2	2
租税公課	0	0	0	65	65

平成27年度収支予算書

平成27年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	公1事業	公2事業	収益事業	法人会計	合計
広報費	0	0	0	125	125
保安費	0	0	0	400	400
清掃費	0	0	0	350	350
リース料	0	0	0	20	20
交際接待費	0	0	0	100	100
事務諸掛	0	0	0	350	350
支払負担金	0	0	0	275	275
支払利息	0	0	0	145	145
雑費	0	0	0	67	67
予備費支出	0	0	0	0	0
経常費用計	42,768	2,570	4,861	3,568	53,767
評価損益等調整前当期経常増減額	-50	-22	72	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-50	-22	72	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-50	-22	72	0	0
当期一般正味財産増減額	-50	-22	72	0	0
一般正味財産期首残高	12,485	0	13,357	3,603	29,445
一般正味財産期末残高	12,435	-22	13,429	3,603	29,445
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,435	-22	13,429	3,603	29,445

公益社団法人茨城県林業協会の資本増強について

当協会は、昭和43年に社団法人茨城県林業協会として設立され、以来会員相互が連携しながら林業の振興に努めてまいりました。

近年では、「森林湖沼環境税」の創設・継続に取り組むとともに、宮の郷工業団地へ林業関連施設を集積されるなど、生産活動は徐々に活発化してきております。また、林業担い手の確保・育成にも努めているところであります。

しかしながら、木材自給率50%以上を目指した「森林・林業再生プラン」の目標実現に向けて、林業経営基盤の整備、木材の需要拡大、3期目となる「森林湖沼環境税」の継続を視野に入れた大切な森林を次の世代に引き継ぐための普及啓発活動の展開が必要となるなど、課題は山積しております。

このような情勢の中、本年4月に公益法人に移行しましたが、今後、林業を取り巻く諸課題の解決に向けて、調査・研究・普及啓発等に係る事業実施と会員の福祉施設である「林業会館」を運営していくためには、財政基盤を強化する必要があります。

つきましては、下記金額を目標に資本の増強を図りたいと存じますので、増資についての特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成25年11月

記

- ・目標額 1,500万円
- ・支払方法 一括納入または分割納入（5年以内）

第1号議案 平成26年度貸借対照表並びに損益計算書(正味財産増減計算書)
財産目録について

貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益事業	収益事業	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,042,910	9,027,681	361,409	10,432,000
現金	37,224	13,100	0	50,324
普通預金	1,005,686	9,014,581	361,409	10,381,676
常陽銀行 本店	0	6,973,551	361,409	7,334,960
常陽銀行 県庁支店	1,005,686	1,801,018	0	2,806,704
足利銀行 水戸支店	0	240,012	0	240,012
未収金	7,128,340	1,400,000	0	8,528,340
流動資産合計	8,171,250	10,427,681	361,409	18,960,340
2 固定資産				
(1) 基本財産				
(2) 特定資産				
(3) その他固定資産				
建物	1,902,023	6,657,076	951,010	9,510,109
建物付属設備	427,229	1,495,300	213,615	2,136,144
車両運搬具	2,997	10,125	1,499	14,621
什器備品	43,071	150,746	21,536	215,353
土地	4,200,000	14,700,000	2,100,000	21,000,000
分収造林	3,419,125	0	0	3,419,125
その他固定資産合計	9,994,445	23,013,247	3,287,660	36,295,352
固定資産合計	9,994,445	23,013,247	3,287,660	36,295,352
資産の部合計	18,165,695	33,440,928	3,649,069	55,255,692
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	4,184,836	360,556	0	4,545,392
預り金	178,148	439,741	0	617,889
社会保険預り金	46,084	1,426	0	47,510
雇用保険預り金	31,334	970	0	32,304
源泉課税預り金	58,050	1,775	0	59,825
市・県民税預り金	42,680	1,320	0	44,000
保証金	0	434,250	0	434,250
1年内返済予定長期借入金	460,800	1,843,200	0	2,304,000
法人税等引当金	0	82,000	0	82,000
未払消費税	0	879,100	0	879,100
流動負債合計	4,823,784	3,604,597	0	8,428,381
2 固定負債				
長期借入金	1,028,800	4,115,200	0	5,144,000
預り預託金	0	12,350,000	0	12,350,000
固定負債合計	1,028,800	16,465,200	0	17,494,000
負債の部合計	5,852,584	20,069,797	0	25,922,381
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
2 一般正味財産	12,313,111	13,371,131	3,649,069	29,333,311
正味財産の部合計	12,313,111	13,371,131	3,649,069	29,333,311
負債及び正味財産合計	18,165,695	33,440,928	3,649,069	55,255,692

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,432,000	9,097,394	1,334,606
現金	50,324	54,278	-3,954
普通預金	10,381,676	9,043,116	1,338,560
常陽銀行 本店	7,334,960	4,278,209	3,056,751
常陽銀行 県庁支店	2,806,704	1,723,478	1,083,226
足利銀行 水戸支店	240,012	3,041,429	-2,801,417
未収金	8,528,340	11,220,972	-2,692,632
流動資産合計	18,960,340	20,318,366	-1,358,026
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
建物	9,510,109	9,958,229	-448,120
建物付属設備	2,136,144	2,498,110	-361,966
車両運搬具	14,621	21,930	-7,309
什器備品	215,353	315,659	-100,306
土地	21,000,000	21,000,000	0
分収造林	3,419,125	3,419,125	0
その他固定資産合計	36,295,352	37,213,053	-917,701
固定資産合計	36,295,352	37,213,053	-917,701
資産の部合計	55,255,692	57,531,419	-2,275,727
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,545,392	6,056,028	-1,510,636
預り金	617,889	785,907	-168,018
一般預り金	0	33,294	-33,294
社会保険預り金	47,510	47,154	356
雇用保険預り金	32,304	41,419	-9,115
源泉課税預り金	59,825	33,090	26,735
市・県民税預り金	44,000	39,200	4,800
保証金	434,250	591,750	-157,500
1年内返済予定長期借入金	2,304,000	2,304,000	0
法人税等引当金	82,000	82,000	0
未払消費税	879,100	460,000	419,100
流動負債合計	8,428,381	9,687,935	-1,259,554
2 固定負債			
長期借入金	5,144,000	7,448,000	-2,304,000
預り預託金	12,350,000	10,950,000	1,400,000
固定負債合計	17,494,000	18,398,000	-904,000
負債の部合計	25,922,381	28,085,935	-2,163,554
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	29,333,311	29,445,484	-112,173
正味財産の部合計	29,333,311	29,445,484	-112,173
負債及び正味財産合計	55,255,692	57,531,419	-2,275,727

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1事業	公2事業	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	0	0	60,000	0	60,000
受取入会金	0	0	60,000	0	60,000
受取会費	0	1,138,000	3,480,000	2,873,000	7,491,000
正会員受取会費	0	428,000	2,388,000	1,911,000	4,727,000
特別会員受取会費	0	80,000	882,000	962,000	1,924,000
賛助会員受取会費	0	630,000	210,000	0	840,000
事業収益	51,283,304	1,129,600	0	0	52,412,904
事業収益	51,283,304	1,129,600	0	0	52,412,904
雑収益	0	408,750	3,295,730	0	3,704,480
受取貸付料	0	0	2,911,000	0	2,911,000
受取利息	0	0	4,784	0	4,784
雑収益	0	408,750	379,946	0	788,696
経常収益計	51,283,304	2,676,350	6,835,730	2,873,000	63,668,384
(2) 経常費用					
事業費	51,449,106	2,682,342	6,739,848	0	60,871,296
役員報酬	3,541,060	318,297	79,576	0	3,938,933
給料手当	9,649,915	867,408	216,852	0	10,734,175
退職給付費用	306,000	36,000	10,800	0	352,800
法定福利費	2,428,762	0	90,433	0	2,519,195
会議費	90,102	0	90,101	0	180,203
旅費交通費	664,482	130,008	577,810	0	1,372,300
通信運搬費	595,536	140,126	131,368	0	867,030
減価償却費	174,363	9,177	642,391	0	825,931
消耗什器備品費	536,963	0	0	0	536,963
消耗品費	329,083	329,083	594,880	0	1,253,046
修繕費	108,947	0	294,560	0	403,507
印刷製本費	2,397,196	264,541	169,898	0	2,831,635
燃料費	265,685	14,926	17,912	0	298,523
光熱水料費	131,877	0	1,978,162	0	2,110,039
賃借料	954,674	144,394	22,429	0	1,121,497
保険料	29,538	0	134,562	0	164,100
諸謝金	239,098	249,622	0	0	488,720
租税公課	757,253	39,855	1,318,214	0	2,115,322
広報費	130,680	0	0	0	130,680
リース料	828,588	78,913	0	0	907,501
事務諸掛	0	0	75,299	0	75,299
講習会研修費	17,677,002	0	0	0	17,677,002
安全装備品支給費	1,058,400	0	0	0	1,058,400
事業体助成費	8,493,910	0	0	0	8,493,910
雑費	59,992	59,992	294,601	0	414,585
管理費	0	0	0	2,827,261	2,827,261
役員報酬	0	0	0	39,787	39,787
給料手当	0	0	0	108,426	108,426
退職給付費用	0	0	0	7,200	7,200
法定福利費	0	0	0	64,594	64,594
会議費	0	0	0	270,303	270,303
旅費交通費	0	0	0	72,226	72,226
通信運搬費	0	0	0	8,758	8,758
減価償却費	0	0	0	91,770	91,770
消耗品費	0	0	0	12,657	12,657
光熱水料費	0	0	0	87,918	87,918
租税公課	0	0	0	119,928	119,928
広報費	0	0	0	106,920	106,920
保安費	0	0	0	372,506	372,506
清掃費	0	0	0	332,848	332,848
リース料	0	0	0	78,913	78,913
交際接待費	0	0	0	100,000	100,000
事務諸掛	0	0	0	225,896	225,896
支払負担金	0	0	0	273,700	273,700
支払利息	0	0	0	200,914	200,914
雑費	0	0	0	251,997	251,997
経常費用計	51,449,106	2,682,342	6,739,848	2,827,261	63,698,557
評価損益等調整前当期経常増減額	-165,802	-5,992	95,882	45,739	-30,173
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-165,802	-5,992	95,882	45,739	-30,173
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-165,802	-5,992	95,882	45,739	-30,173
法人税、住民税及び事業税	0	0	82,000	0	82,000

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1事業	公2事業	収益事業	法人会計	合計
当期一般正味財産増減額	-165,802	-5,992	13,882	45,739	-112,173
一般正味財産期首残高	12,484,905	0	13,357,249	3,603,330	29,445,484
一般正味財産期末残高	12,319,103	-5,992	13,371,131	3,649,069	29,333,311
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	12,319,103	-5,992	13,371,131	3,649,069	29,333,311

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	60,000	0	60,000
受取会費			
正会員受取会費	4,727,000	4,918,000	-191,000
特別会員受取会費	1,924,000	2,031,500	-107,500
賛助会員受取会費	840,000	660,000	180,000
事業収益			
事業収益	52,412,904	45,807,200	6,605,704
雑収益			
受取賃貸料	2,911,000	3,756,000	-845,000
受取利息	4,784	1,865	2,919
雑収益	788,696	1,240,016	-451,320
経常収益計	63,668,384	58,414,581	5,253,803
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,938,933	3,914,520	24,413
給料手当	10,734,175	9,548,084	1,186,091
退職給付費用	352,800	352,800	0
法定福利費	2,519,195	2,747,166	-227,971
会議費	180,203	78,248	101,955
旅費交通費	1,372,300	1,114,860	257,440
通信運搬費	867,030	758,895	108,135
減価償却費	825,931	895,125	-69,194
消耗什器備品費	536,963	317,901	219,062
消耗品費	1,253,046	1,640,831	-387,785
修繕費	403,507	1,564,144	-1,160,637
印刷製本費	2,831,635	3,019,184	-187,549
燃料費	298,523	359,031	-60,508
光熱水料費			
電気	1,933,998	2,446,221	-512,223
ガス	68,494	72,937	-4,443
上下水道	107,547	102,593	4,954
賃借料	1,121,497	1,640,370	-518,873
保険料	164,100	29,475	134,625
諸謝金	488,720	3,196,750	-2,708,030
租税公課	2,115,322	1,762,194	353,128
広報費	130,680	126,000	4,680
リース料	907,501	564,837	342,664
事務諸掛	75,299	72,817	2,482
講習会研修費	17,677,002	17,322,495	354,507
安全装備品支給費	1,058,400	1,075,200	-16,800
事業体助成費	8,493,910	0	8,493,910
雑費	414,585	452,718	-38,133
管理費			
役員報酬	39,787	71,000	-31,213
給料手当	108,426	84,908	23,518
退職給付費用	7,200	7,200	0
法定福利費	64,594	64,385	209
会議費	270,303	117,370	152,933
旅費交通費	72,226	53,359	18,867
通信運搬費	8,758	6,144	2,614

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	91,770	99,459	-7,689
消耗品費	12,657	17,486	-4,829
光熱水料費	87,918	125,441	-37,523
電気	80,583	125,441	-44,858
ガス	2,853	0	2,853
上下水道	4,482	0	4,482
保険料	0	134,275	-134,275
諸謝金	0	15,000	-15,000
租税公課	119,928	38,399	81,529
広報費	106,920	105,000	1,920
保安費	372,506	378,204	-5,698
清掃費	332,848	226,380	106,468
リース料	78,913	48,993	29,920
交際接待費	100,000	226,000	-126,000
事務諸掛	225,896	223,545	2,351
講習会研修費	0	40,008	-40,008
支払負担金	273,700	261,200	12,500
支払利息	200,914	254,113	-53,199
雑費	251,997	17,575	234,422
経常費用計	63,698,557	57,790,840	5,907,717
評価損益等調整前当期経常増減額	-30,173	623,741	-653,914
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-30,173	623,741	-653,914
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-30,173	623,741	-653,914
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	-112,173	541,741	-653,914
一般正味財産期首残高	29,445,484	28,903,743	541,741
一般正味財産期末残高	29,333,311	29,445,484	-112,173
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,333,311	29,445,484	-112,173

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年改正基準)を適用している。

(2)固定資産の減価償却の方法について

定率法によっている。

(3)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.担保に供している資産

建物 9,510,109 円(帳簿価額)、土地 21,000,000 円(帳簿価額)は、借入金 7,448,000 円の担保に供している。

3.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,044,535	28,534,426	9,510,109
建物付属設備	29,901,000	27,764,856	2,136,144
車両運搬具	730,970	716,349	14,621
什器備品	2,626,828	2,411,475	215,353
合計	71,303,333	59,427,106	11,876,227

財 産 目 録

平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	10,432,000
	現金	50,324
	普通預金	10,381,676
	未収金	8,528,340
流動資産合計		18,960,340
(固定資産)		
基本財産		
特定資産		
その他固定資産		
	建物	9,510,109
	建物附属設備	2,136,144
	車両運搬具	14,621
	什器備品	215,353
	土地	21,000,000
	分収造林	3,419,125
固定資産合計		36,295,352
資産合計		55,255,692
(流動負債)		
	未払金	4,545,392
	預り金	617,889
	1年内返済予定長期借入金	2,304,000
	法人税等引当金	82,000
	未払消費税	879,100
流動負債合計		8,428,381
(固定負債)		
	長期借入金	5,144,000
	預り預託金	12,350,000
固定負債合計		17,494,000
負債合計		25,922,381
正味財産		29,333,311

第2号議案 平成27年度会費の額及び納入方法について

1. 会費の額

[正会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県森林組合連合会	168,000	-	168,000
茨城県木材協同組合連合会	154,000	-	154,000
茨城県林業種苗協同組合	98,000	1,404,000	1,502,000
一般社団法人 茨城県治山林道協会	161,000	2,442,000	2,603,000
一般社団法人 茨城県猟友会	61,000	-	61,000
茨城県椎茸農業協同組合	61,000	-	61,000
茨城県木材市場協同組合	39,000	-	39,000
日立港木材倉庫株式会社	39,000	-	39,000
茨城県林業改良普及協会	25,000	-	25,000
茨城県木材青壮年協会	25,000	-	25,000
八溝多賀木材乾燥協同組合	25,000	-	25,000
宮の郷木材事業協同組合	25,000	-	25,000
小 計	881,000	3,846,000	4,727,000

[特別会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県林業研究グループ連絡協議会	25,000	-	25,000
公益社団法人 茨城県緑化推進機構	85,000	1,644,000	1,729,000
日本樹木医会 茨城県支部	25,000	-	25,000
茨城県林業土木事業協同組合	35,000	120,000	155,000
日本林業技士会 茨城県支部	25,000	-	25,000
小 計	195,000	1,764,000	1,959,000

合 計	1,076,000	5,610,000	6,686,000
-----	-----------	-----------	-----------

2. 納入方法

(1) 会費は、平成27年6月12日までに納入するものとする。

(2) 振込先

常陽銀行本店
 普通預金口座番号 6987180
 公益社団法人 茨城県林業協会
 理事長 石川 多聞

第3号議案 入会金の額の決定について

平成27年度の入会金の額は、3万円とする。

第4号議案 役員（常勤）報酬額の決定について

平成27年度の役員（常勤）報酬額は、400万円以内とする。

第5号議案 借入金（短期運転資金）の最高限度額の決定について

平成27年度の借入金最高限度額は、1千万円以内とする。

第6号議案 余裕金の預入先決定について

1. 常陽銀行本店及び県庁支店
2. 足利銀行水戸支店 とする。

第7号議案 定款の一部変更について

定款の一部を次のように変更する。

（招集及び議長）

第29条 理事会は、理事長が招集し、その議長となる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集し、その議長となる。

附則 この定款は、平成27年5月 日から施行する。

公益社団法人茨城県林業協会定款新旧対照表

変更理由：理事会の議長を明確にするため

新	旧
<p>第6章 理事会 (構成) 第27条 この法人に理事会を置く。 2 理事会は、全ての理事をもって構成する。</p> <p>(権限) 第28条 理事会は、次の職務を行う。 (1) この法人の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職</p> <p>(招集及び議長) 第29条 理事会は、理事長が招集し、<u>その議長となる。</u> 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集し、<u>その議長となる。</u></p>	<p>第6章 理事会 (構成) 第27条 この法人に理事会を置く。 2 理事会は、全ての理事をもって構成する。</p> <p>(権限) 第28条 理事会は、次の職務を行う。 (1) この法人の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職</p> <p>(招集) 第29条 理事会は、理事長が招集する。 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。</p>
<p>附則 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益社団法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。</p> <p>4 この定款は、平成27年5月26日から施行する。</p>	<p>附則 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益社団法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。</p>

第8号議案 任期满后に伴う理事の改選及び監事の一部改選について

公益社団法人 茨城県林業協会会員名簿

平成27年5月1日現在

〒	住 所	名 称	役 職	氏 名	事務所℡
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	公益社団法人茨城県林業協会	理事長	石川多聞	029-225-5949
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-23	茨城県森林組合連合会	代表理事 会長	平塚修	0294-70-3620
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	茨城県木材協同組合連合会	会長	打越芳男	0294-33-5121
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県林業種苗協同組合	理事長	石川多聞	029-221-4506
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	一般社団法人茨城県治山林道協会	会長	山口伸樹	029-225-7280
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	茨城県木材青壮年協会	会長	小川和久	0294-33-5121
310-0826	水戸市渋井町50	茨城県木材市場協同組合	理事長	益子壮一	029-221-3111
311-0122	那珂市戸4692	茨城県林業改良普及協会	会長	平塚修	029-295-7318
309-1607	笠間市石寺680	一般社団法人茨城県猟友会	会長	櫻井富夫	0296-72-7730
319-1231	日立市留町2435-10	日立港木材倉庫株式会社	代表取締役 社長	益子壮一	0294-53-1311
312-0063	ひたちなか市田彦1220-8	茨城県椎茸農業協同組合	代表理事	齋藤清	029-271-3880
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-30	八溝多賀木材乾燥協同組合	代表理事	打越芳男	0294-76-2725
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-25	宮の郷木材事業協同組合	代表理事	堀川保彦	0294-70-3901
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-32	もっくりん協同組合	代表理事	石川徹也	0294-33-5544

(特別会員)

311-0122	那珂市戸4692	茨城県林業研究グループ連絡協議会	会長	大部享克	029-295-7318
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	公益社団法人茨城県緑化推進機構	理事長	田村輝穂	029-303-2828
305-0042	つくば市下広岡293-39	一般社団法人日本樹木医会茨城県支部	支部長	橋本憲二	0298-57-4128
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県林業土木事業協同組合	理事長	岡部英男	029-225-3143
311-3107	東茨城郡茨城町小鶴115-1	日本林業技士会茨城県支部	支部長	大貫恒夫	029-292-3927

公益社団法人茨城県林業協会役員名簿

平成27年6月1日現在

(順不同)

役 職	氏 名	所 属 団 体 等
理 事 長	石川 多聞	茨城県林業種苗協同組合理事長
副理事長	打越 芳男	茨城県木材協同組合連合会会長
副理事長	平塚 修	茨城県森林組合連合会代表理事会長
専務理事	大森富美男	公益社団法人茨城県林業協会
理 事	山口 伸樹	一般社団法人茨城県治山林道協会会長
理 事	齋藤 清	茨城県椎茸農業協同組合理事長
理 事	益子 壮一	茨城県木材市場協同組合理事長
理 事	田村 輝穂	公益社団法人茨城県緑化推進機構理事長
理 事	櫻井 富夫	一般社団法人茨城県猟友会会長 (茨城県議会議員)
理 事	堀川 保彦	宮の郷木材事業協同組合代表理事
理 事	石井 邦一	学識経験者 (茨城県議会議員)
理 事	志賀 秀之	学識経験者 (茨城県議会議員)
理 事	大久保太一	学識経験者 (常陸太田市市長)
理 事	佐藤 信勝	学識経験者 (太子町森林組合代表理事組合長)
監 事	佐川 孝文	元茨城県林業研究グループ連絡協議会会長
監 事	神永 政夫	元茨城県森林組合連合会理事
監 事	小川 和久	茨城県木材青壮年協会会長